

近代漁業史

本書は一九八〇～九〇年代の漁業経済研究史の総括と実態分析により漁業経済研究の課題を追求した意欲的労作である。

全体は序章、終章を含めて十三章からなり、章建ては、「漁業経済研究の潮流と課題」、「水産物消費・需要論の分析視角」、「日本漁業の国際化」、「二〇〇海里体制下の水産物貿易」、「韓国の水産物輸出」、「水産食料問題」、「外国人労働力の雇用」、「公海漁業の帰趨」、「鯨類資源の管理」、「海洋レクリエーションと漁業」、「ボーダーレス経済下のマグロ漁業」となっている。

『二〇〇海里体制下の漁業経済研究の軌跡と焦点』

小野征一郎著（農林統計協会）

内容は多岐、構造的に構成されており、全般的な視点は国際化が進行する中で新たな日本漁業への模索という流れで貫かれている。すなわち著者の問題意識は、歴史的、国際的にアプローチしていくことは勿論、海洋環境の悪化にもなう持続型漁業のあり方、さらには新農業基本法等により見直しに取組んでいる同じ第一次産業の農業にも広がっている。

著者は現在、漁業基本法の必要性も含めて基本的な日本漁業のあり方について検討している水産基本政策検討会の座長の任に

もあり、そこでの問題意識が切々と伝わってくる。

水産業について門外漢の筆者に論評する能力はないが、本書の中で強烈な印象を受けたいくつかの点をとりあげてみる。

まず第一点は第一章の日本漁業の成長メカニズムから国際化への移行に関する論述の中で、実態把握の成果と残された課題を整理しているが、これまでの研究に対して現状分析に名を借りた行政追隨的調査・レポートが多く、かつ問題意識に乏しく全体への位置づけを見失った個別研究への埋没

が見られる、との手厳しい批判を展開している。単なる研究のための研究であってはならず、あくまで日本漁業の建て直しを常に念頭においてリアリティーのある研究なり外部活動の必要性を強調しているのは著者ならではの感がある。

第二点が農業と対比しての水産業の位置づけに関する議論である。すなわち世界最大の水産物輸入国であり、魚介類の自給率が六〇%（平成九年）の我が国で、食料の安全保障や自給率向上といった観点からこれを支援していくことはできないのか、水

産業による海面活用を環境保全機能と結び付けて評価することはできないのか、日本型食生活とは何か等の問題提起である。

同じ第一次産業ではありながら農業と同じには論じられない部分をもつが、学者としての厳密な議論を展開しつつも、閉塞状態にある水産業の現状、さらにはこれに関係する学者・研究者等の「森を見ない」議論が多い中、こうした状況から突破する糸口を農業をめぐる議論・政策動向の中に探るなど、注目すべき課題を提起している。

第三点が、遠洋漁業の縮小から相対的に重要性を増している一方で、漁場汚染・老化、魚病の多発等を招いてきた魚類養殖の持続性確保に関する提言である。海は養殖業者の私的占有物ではなく、国民の共有財産である。漁場の環境容量に見合った適正養殖基準の堅持が必要であるとして、今般成立した持続的養殖確保法、いわゆる養殖新法に大きな期待を寄せている。

あわせて川上は勿論、流通・加工の川中・川下、最終消費をも含んだフードシステムの思考、さらには海洋レクリエーションをも包摂した漁業振興の必要性を訴えている。時宜を捉えた、読み応えのある本であり、あらためて水産業の抱える問題点の根深さ、難しさをも教えてくれる。

（一九九九年一月、三四一頁、三、九〇〇円）
（荻谷 栄一）